

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年7月9日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ダイセキ環境ソリューション
【英訳名】	Daiseki Eco. Solution Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 二宮 利彦
【本店の所在の場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【最寄りの連絡場所】	名古屋市港区船見町1番地86
【電話番号】	052(611)6350
【事務連絡者氏名】	取締役企画管理本部長 村上 実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成26年3月1日 至平成27年2月28日
売上高 (千円)	3,094,601	5,797,786	12,842,716
経常利益 (千円)	407,093	701,898	1,222,051
四半期(当期)純利益 (千円)	240,607	416,097	714,813
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	265,611	452,003	786,704
純資産額 (千円)	7,843,993	8,788,824	8,364,423
総資産額 (千円)	10,153,129	14,013,394	12,377,280
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.43	59.55	102.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	61.1	66.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンアローズ九州は重要性が増したため、連結範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果もあり、企業業績や雇用情勢の改善が進むなど、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、消費税率の引き上げに伴う影響の長期化や、中国をはじめとする新興国の景気減速懸念など、依然として先行きの不透明感を残しながら推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年減少傾向にあった土地取引も、平成24年より増加に転じ、平成26年は若干減少したものの、平成27年に入りもち直し傾向にあります。一方、住宅市場においては消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長期化し、新設住宅着工件数は前年を下回る状況が続いておりますが、片や建設業界においては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間設備投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移しております。このように当社グループを取り巻く環境は一部懸念材料を抱えた状況ではありますが、比較的堅調に推移してまいりました。

このような背景のもと、土壌汚染調査・処理事業を中心にリサイクル分野や環境分析分野への展開も積極的に進める一方、外注費を含め広範囲にわたる原価低減を図ってまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,797百万円（前年同期比87.3%増）となりました。また、引き続き広範囲にわたる原価低減を進めてまいりました結果、利益面では営業利益701百万円（同71.3%増）、経常利益701百万円（同72.4%増）、四半期純利益416百万円（同72.9%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(土壌汚染調査・処理事業)

住宅市場は若干停滞しておりますが、民間設備投資の回復など、取り巻く環境は概ね堅調に推移してまいりました。そのような中で、営業体制の強化及びグループ会社間の連携強化による情報収集の強化等、新たな需要の開拓に注力してまいりました結果、売上高5,431百万円（前年同期比97.2%増）、営業利益803百万円（同86.8%増）となりました。

(廃石膏ボードリサイクル事業)

住宅市場の伸び悩みの影響もあり、廃石膏ボードの荷動きも伸び悩むこととなりました。当期より株式会社グリーンアローズ九州を連結決算に加えておりますが、株式会社グリーンアローズ中部の新工場稼働に伴う減価償却費の負担増が影響した結果、売上高255百万円（同44.0%増）、営業利益16百万円（同56.1%減）となりました。

(その他)

バイオディーゼル燃料の出荷等は概ね堅調に推移しましたが、PCB関連事業の荷動きは前年同期が突出していたため、当第1四半期連結累計期間は減少に転じました。その結果、売上高154百万円（同25.6%減）、営業利益20百万円（同53.4%減）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,986,300	6,986,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	6,986,300	6,986,300	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日		6,986,300		2,248,438		2,043,951

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,985,800	69,858	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	6,986,300	-	-
総株主の議決権	-	69,858	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	918,914	732,018
受取手形及び売掛金	3,154,846	4,839,433
たな卸資産	526,514	269,324
その他	221,128	218,854
貸倒引当金	26,573	41,501
流動資産合計	4,794,830	6,018,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,524,575	1,655,240
土地	4,487,589	4,522,876
その他(純額)	940,144	1,262,938
有形固定資産合計	6,952,309	7,441,055
無形固定資産	6,860	9,645
投資その他の資産		
その他	665,515	586,799
貸倒引当金	42,235	42,235
投資その他の資産合計	623,279	544,563
固定資産合計	7,582,449	7,995,264
資産合計	12,377,280	14,013,394
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,350,607	1,773,056
短期借入金	1,500,000	2,340,000
未払法人税等	-	284,075
引当金	35,481	6,601
その他	822,561	565,168
流動負債合計	3,708,649	4,968,900
固定負債		
引当金	81,174	85,899
退職給付に係る負債	98,787	53,690
その他	124,245	116,079
固定負債合計	304,206	255,669
負債合計	4,012,856	5,224,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,248,438	2,248,438
資本剰余金	2,043,951	2,043,951
利益剰余金	3,780,317	4,144,309
株主資本合計	8,072,707	8,436,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,589	129,508
退職給付に係る調整累計額	662	521
その他の包括利益累計額合計	97,927	128,987
少数株主持分	193,788	223,137
純資産合計	8,364,423	8,788,824
負債純資産合計	12,377,280	14,013,394

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	3,094,601	5,797,786
売上原価	2,478,583	4,818,335
売上総利益	616,017	979,450
販売費及び一般管理費	206,535	277,871
営業利益	409,481	701,579
営業外収益		
受取利息	0	10
受取地代家賃	3,677	408
受取保険金	-	1,192
補助金収入	2,089	52
その他	421	489
営業外収益合計	6,188	2,154
営業外費用		
支払利息	715	1,628
固定資産賃貸費用	5,574	-
保険解約損	2,242	-
その他	44	207
営業外費用合計	8,577	1,835
経常利益	407,093	701,898
特別利益		
固定資産売却益	10,299	-
特別利益合計	10,299	-
特別損失		
固定資産除却損	632	210
特別損失合計	632	210
税金等調整前四半期純利益	416,760	701,687
法人税、住民税及び事業税	134,141	279,358
法人税等調整額	31,272	1,385
法人税等合計	165,413	280,744
少数株主損益調整前四半期純利益	251,347	420,943
少数株主利益	10,739	4,845
四半期純利益	240,607	416,097

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	251,347	420,943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,263	30,918
退職給付に係る調整額	-	141
その他の包括利益合計	14,263	31,059
四半期包括利益	265,611	452,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	254,871	447,157
少数株主に係る四半期包括利益	10,739	4,845

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、株式会社グリーンアローズ九州は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込み額の期間帰属方法を期間定額基準から、給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が45,290千円減少し、利益剰余金が29,257千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
減価償却費	72,603千円	110,619千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	69,863	10	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,753,827	176,411	2,930,238	164,362	3,094,601	-	3,094,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	852	852	43,379	44,231	44,231	-
計	2,753,827	177,263	2,931,090	207,742	3,138,833	44,231	3,094,601
セグメント利益	430,372	36,488	466,860	43,492	510,353	100,871	409,481

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 100,871千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土壌汚染調 査・処理事 業	廃石膏ボー ドリサイク ル事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,431,317	254,481	5,685,799	111,986	5,797,786	-	5,797,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	939	939	42,535	43,474	43,474	-
計	5,431,317	255,421	5,686,739	154,521	5,841,261	43,474	5,797,786
セグメント利益	803,954	16,015	819,969	20,251	840,221	138,642	701,579

- (注)1.「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リサイクル事業、環境分析事業、BDF事業、PCB関連事業等を含んでおります。
- 2.セグメント利益の調整額 138,642千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益	34円43銭	59円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	240,607	416,097
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	240,607	416,097
普通株式の期中平均株式数(株)	6,986,300	6,986,300

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月7日

株式会社ダイセキ環境ソリューション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 寿佳 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂部 彰彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイセキ環境ソリューションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイセキ環境ソリューション及び連結子会社の平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。